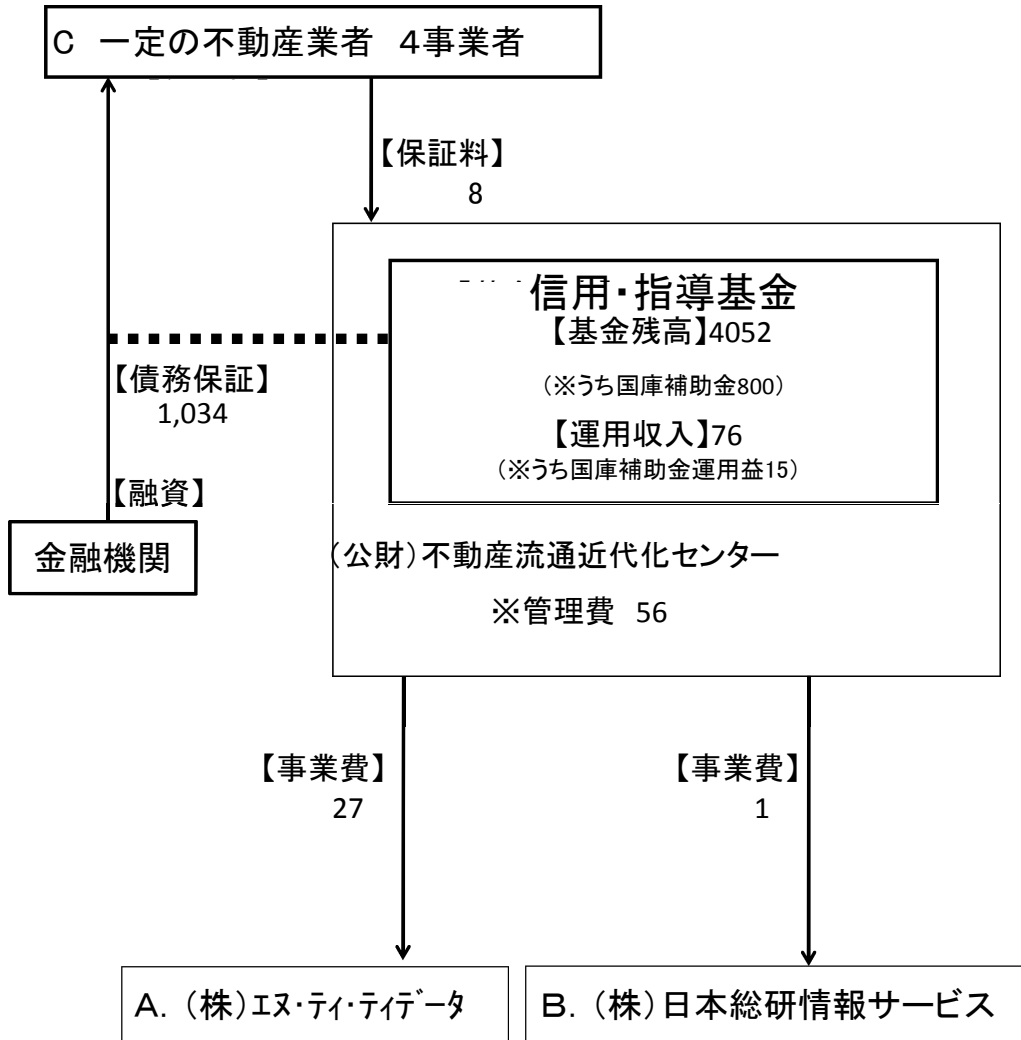


平成25年基金シート (国土交通省)									
基金名	信用・指導基金		担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
法人名	公益財団法人 不動産流通近代化センター		担当課室	不動産業課			野村 正史		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	不動産流通近代化促進費補助金 交付要綱		関係する行政事 業レビューシ ート	-		
事業概要 (5行程度。別 添可)	<p>(1) <input type="checkbox"/>取り崩し型 <input type="checkbox"/>回転型 <input checked="" type="checkbox"/>保有型 <input type="checkbox"/>運用型 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>(2) <input type="checkbox"/>貸付 <input type="checkbox"/>債務保証 <input type="checkbox"/>利子助成・補給 <input type="checkbox"/>補助 <input type="checkbox"/>補てん <input type="checkbox"/>出資 <input type="checkbox"/>その他</p> <p>I「①地域の再生、振興、活性化等を図る地域再生事業等の資金、I②不動産の証券化を目的として設置される特別目的会社が特定資産取得の協業化事業円滑化資金及びI③不動産流通市場の整備・近代化等に必要共同施設設置事業資金や転貸資金」の借り入れの債務保証。</p> <p>II①流通機構の整備・充実及び業務処理方法の適正化に関する調査研究・指導等を行う「調査研究・指導事業」、II②不動産取引に関する消費者及び不動産業者の啓発を図るための「広報・出版事業」、II③登録実務講習、登録講習、不動産コンサルティングに必要な知識及び技能に関する講習等を行う「教育講習事業」、II④不動産取引に関する消費者等からの無料相談を行う「相談事業」、II⑤「債務保証・利子助成事業」</p>								
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	昭和55年度	当初/補正 (会計区分)	当初	国費額 (単位:百万円)	1000			
	目的	円滑かつ合理的な不動産流通市場の整備・近代化及び安全・安心な不動産取引を実現する不動産業の健全な発達に関する支援を行い、一般消費者の利益の擁護と増進を図り、不動産業の振興と国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。							
国庫納付の経緯 ①	年度	平成19年度			国庫納付額 (単位:百万円)	200			
	目的	債務保証対象の追加・廃止を行うとともに、債務保証限度額及び債務保証割合を引き下げる取扱いとしたことに伴い使用見込みのない資金に相当する額を国庫に納付。							
終了予定時期	「基金基準」において、平成27年度までとされている。								
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入 以外	国費	22年度	23年度	24年度	25年度見込み			
		出資等	-	-	-	-			
		運用収入	73	72	77	89			
		保証料収入	8	8	8	10			
		その他	-	-	-	-			
		前年度繰り越し	4,052	4,052	4,052	4,052			
		(マイナス)返納額	-	-	-	-			
	合計(a)	4,133	4,132	4,136	4,151				
	事業費等	事業費	28	28	28	28			
		管理費	53	52	56	71			
		合計(b)	81	80	84	99			
	基金残高 (a-b)	4,052	4,052	4,052	4,052				
債務保証残高	1,074	1,059	1,034	1,700					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	債務保証件数			活動実績 (当初見込み)	債務保証件数 ()	()	()	()	()
単位(1件)当たりの事業費等	約250,000,000 (円/件)			算出根拠	1,034百万円/4件				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	算出した保有割合は、1.0であった。 (4,052百万円×20倍)÷(1,059百万円+80,974百万円+332百万円)			算出方法	(算出に用いた方式) 保有割合=(直近年度末の基金額×債務保証限度額の倍率)÷ (債務保証残高+債務保証見込額+債務保証弁済準備金+管理費)				
所見/対応状況	債務保証のメニューについて、内容、条件等をより実需にあった利用しやすいものに見直すべく検討する。								
補記	不動産流通近代化センターHP http://www.kindaiika.jp/center/koukai								

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A. (株)エヌ・ティ・ティデータ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費等	不動産ジャパン運用保守業務	27			
計		27	計		0
B. (株)日本総研情報サービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	REINS技術支援業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(不動産統合サイト整備推進費)不動産ジャパン運用保守業務 公募型競争	27
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(株)日本総研情報サービス	(流通機構整備充実費)REINS技術支援業務 相見積	1
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

C.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	合同会社a	債務保証	740
2	b合同会社	債務保証	286
3	c合同会社	債務保証	4
4	c合同会社	債務保証	4
5			
6			
7			
8			
9			
10			